

目 次

歳時記	1
人口推計の一般的方法(その2)	2
全国統計大会案内	7
昭和54年工業統計調査結果速報	8
主要経済指標	12
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業生産指数(原指数)	19
9. 産業別電力消費量	20
10. 石油製品販売量	20
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	21
12. 県内金融経済	22
13. 企業倒産状況	22
喫煙室	31
新着資料案内	32
伝言板	33
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	23
15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	24
16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	24
17. 消費者物価指数(水戸市)	25
18. 卸売物価指数(全国)	26
福祉	
19. 生活保護	26
20. 消費生活相談	27
建築	
21. 建築主別建築着工	27
22. 着工新設住宅	28
その他	
23. レジャー状況	28
24. 交通事故発生件数	29
25. 自動車保険請求相談	29
26. 刑法犯罪発生件数	30
27. 火災発生件数	30

利用上の注意

- 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 - 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| ○ 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



街 路 樹

カサコソと、乾いた舗道に敷きつめられた広葉樹の葉が、時おりの風に舞っている。傾め陽の明るい晩秋の午後。幻のハイヒールの軽い靴音が遠ざかってゆく。

季節が終ろうとしている。その人気ない情景は、私の胸中からしばらくの間消えようとしな。そして透んだ明るい印象がいつまでも残っているのは、人の別れも又そうであって欲しいと願う心の所作なのだろうか。

とまれ。静かな時の経過の中に、北国の山々ではすでに厳しい冬が始まっている。

11月のおもな行事

- 1～20日 国勢調査関係書類審査(茨城県国保会館, 県庁第二付属庁舎)
- 5～6日 工業統計調査実務担当者関東甲信静ブロック会議(山梨県)
- 13～14日 消費動向調査関東甲信静ブロック会議(大洗町)
- 17～21日 茨城県消費実態調査調査票取集審査(統計課分室)
- 20～21日 昭和55年度全国教育統計担当者会議(東京都)
個人企業経済調査関東甲信静ブロック会議(東京都)
- 21日 国勢調査関係書類の総理府統計局進達
- 21～27日 工業統計調査及び商鉱工業エネルギー消費統計調査市町村事務打合せ会(県内4会場の子定)
- 26～27日 小売物価統計調査関東甲信静ブロック会議(神奈川県)
- 28日 第31回全国統計大会リハーサル(県民文化センター)
- 28～29日 国勢調査事後調査関東甲信静ブロック会議(長野県)

人口推計の一般的方法(その2)

(10月号からつづく)

3. 数学曲線の当てはめによる推計法

(2) 指数曲線(複利曲線)の当てはめ

人口の増加数が(1)の方法(直線の当てはめ)で示されたように、年々同じであると考えるのは多少不合理な点がある。なぜならば、もし人口の増加力に変化がなかったとすれば、人口全体が増加するにつれて、増加する絶対数も年々増大していくはずである。多くの場合、人口が同じ割合で増加していくと考えた方がより合理的である。

この考え方は、いいかえれば親が一定数の子を生み、またその子が同じ一定数の子を生むという、一種のねずみ算の理屈にたっているのであるから、この場合は、指数曲線、つまり複利曲線の当てはめが適当である。(表2)

この場合は、まず年平均増加率 r を知る必要がある。この計算例における昭和45年および50年のわが国総人口を①の式に代入すれば、

$$111,940 = 104,665 (1+r)^5 \quad (\text{人口単位：千人})$$

したがって、 $r = \sqrt[5]{1.06951} - 1$ を解けば、 $r = 0.0135$ を得る。

これから毎年の推計しようとする人口 P を求めるには、 $P = 104,665(1+0.0135)^n$ の n の値を変化させて計算すればよい。実際には n 乗の計算を簡単にするために、この式の対数をとって、 $\log P = \log P_0 + n \log(1+r)$ によって計算をする。

図1 指数曲線の当てはめによる全国総人口の推計

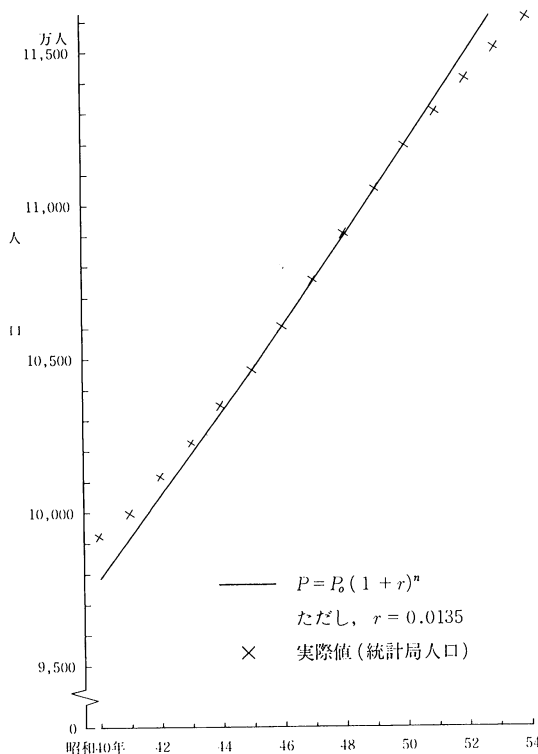


表2 指数曲線(複利曲線)の当てはめによる全国総人口の推計

年次	基準人口との間隔年数 n (1)	$n \log(1+r)$ (2)	$\log P = \log P_0 + n \log(1+r)$ (3)	推計人口 P (4)	統計局人口(実際値) (5)	差 (5) - (4) (6)
昭和40	-5	-0.02912	4.99068	97,877	* 99,209	1,332
41	-4	-0.02330	4.99650	99,198	99,972	774
42	-3	-0.01747	5.00233	100,538	101,134	596
43	-2	-0.01165	5.00815	101,895	102,272	377
44	-1	-0.00582	5.01398	103,272	103,479	207
45	0	0.00000	5.01980	104,665	* 104,665	—
46	1	0.00582	5.02563	106,078	106,100	22
47	2	0.01165	5.03145	107,510	107,595	85
48	3	0.01747	5.03727	108,962	109,104	142
49	4	0.02330	5.04310	110,433	110,573	140
50	5	0.02912	5.04892	111,923	* 111,940	17

① $P = P_0(1+r)^n$

r …… 基準年次間の人口増加率の幾何平均

n …… 所与の年数

欄(5)の*印は国勢調査人口、その他は推計人口。ただし、すべての年次沖繩県を含む。推計の基準は昭和45、50年。 $r = 0.0135$

この計算では、昭和45年から50年までの人口増加が幾何級数的、つまり等比的であるという仮定に基づいて、その間の各年の人口を推計したものである。この増加傾向を過去に遡及させて昭和40年までの人口も推計してある。また表2には示していないが、これを51年以後に機械的に延長してみることもできる。図1は昭和54年までの推計値を示している。

以上の計算の結果を、総理府統計局が正式に公表している人口(国勢調査の結果と『人口推計月報』による推計値)と対比してみると、かなりの差があることがわかる。国勢調査以外の年次について行っている統計局の推計には、より精密な関係がおりこまれているので、当然この計算より正確であること

厚生省人口問題研究所
人口情報部長

山口 喜一

は十分根拠をもっていえよう。総理府統計局の推計結果を、便宜上、ここでは実際値と呼ぶとすれば、図1でも明らかかなように、昭和45年から50年の間においては、この計算結果は実際値と比較的良くあっているが、昭和44年以前は実際値より小さく、51年以降では逆に大きくなっている。

要するに、昭和40年代以後のわが国の人口が、この複利曲線にそった増加をしていなかったのは明らかである。いいかえれば、わが国人口の増加率はこの間終始一定でなかったわけである。実際値からみれば、40年代前半はかなり高い増加率で横ばい傾向から、40年代後半に入ってピークとなり、それ以後はむしろ年々かなり規則的に低下してきたことがわかる。このような場合には、複利曲線の当てはめは不適當である。

(3) 2次放物線の当てはめ

複利曲線は、図に描けばすべて下向きに凸となり、先にいくほど垂直線に近くなっていく。このような性質からいって、この曲線の当てはめは元来、長期にわたる人口推計には不適當であるばかりではなく、戦後から近年にかけてのわが国人口のように、増加率の変動が激しい場合には、短期間の推計にも不適當である。

図1にみられるように、昭和45年以降におけるわが国人口の増加は明らかに上向きに凸である。このような場合に当てはめうる曲線の一つは、2次の放物線である。これは、次のような2次方程式で示される。

$$P = ax^2 + bx + c$$

その計算手続きを示したのが表3と表4である。

一般にa, b, cは正規方程式を解くと次の式で表される。

$$a = \frac{\sum P \cdot \sum x^2 - n \sum x^2 P}{(\sum x^2)^2 - n \sum x^4}$$

$$b = \frac{\sum x P}{\sum x^2}$$

$$c = \frac{\sum x^2 P \cdot \sum x^2 - \sum P \cdot \sum x^4}{(\sum x^2)^2 - n \sum x^4}$$

よって、

$$a = \frac{551,096 \times 10 - 5 \times 1,100,040}{10 \times 10 - 5 \times 34} = -153.7$$

$$b = \frac{26,512}{10} = 2,651.2$$

$$c = \frac{10 \times 1,100,040 - 551,096 \times 34}{10 \times 10 - 5 \times 34} = 110,526.6$$

$$P = -153.7x^2 + 2,651.2x + 110,526.6$$

表3 2次式の当てはめによる推計のための基礎計算

年次	x	基礎人口 P ₀	x ²	x P ₀	x ³	x ⁴	x ² P ₀
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
昭和45	-2	104,665	4	-209,330	-8	16	418,660
47	-1	107,595	1	-107,595	-1	1	107,595
49	0	110,573	0	0	0	0	0
51	1	113,089	1	113,089	1	1	113,089
53	2	115,174	4	230,348	8	16	460,696
計	0	551,096	10	26,512	0	34	1,100,040

表4 2次式の当てはめによる全国総人口の推計

年次	x	x ²	-153.7x ²	2,651.2x	推計人口 P	統計局人口 (実際値)	差 (6) - (5)
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
昭和42	-3.5	12.25	-1,882.825	-9,279.2	99,365	101,134	1,769
43	-3.0	9.00	-1,383.300	-7,953.6	101,190	102,272	1,082
44	-2.5	6.25	-960.625	-6,628.0	102,938	103,479	541
45	-2.0	4.00	-614.800	-5,302.4	104,609	* 104,665	56
46	-1.5	2.25	-345.825	-3,976.8	106,204	106,100	-104
47	-1.0	1.00	-153.700	-2,651.2	107,722	107,595	-127
48	-0.5	0.25	-38.425	-1,325.6	109,163	109,104	-59
49	0.0	0.00	0.000	0.0	110,527	110,573	46
50	0.5	0.25	-38.425	1,325.6	111,814	* 111,940	126
51	1.0	1.00	-153.700	2,651.2	113,024	113,089	65
52	1.5	2.25	-345.825	3,976.8	114,158	114,154	-4
53	2.0	4.00	-614.800	5,302.4	115,214	115,174	-40
54	2.5	6.25	-960.625	6,628.0	116,194	116,133	-61

欄(6)の*印は国勢調査人口、その他は推計人口。すべての年次沖縄県を含めている。
推計の基準は昭和45, 47, 49, 51および53年。

昭和50年以後の計算結果を実際値(統計局人口)と対比してみると、複利曲線よりはよほどよく両者が合致しているのがわかる。しかし計算値がこのように実際値に近接している一つの理由は、起点を1年おきにとったことと、計算の期間が比較的短いことにもよっている。もしこれを表4にあらわした期間外に延長していけば、2次放物線の性質からいって、かなり実際値から離れていくものと思われる。2次放物線は、曲線がただ一つの彎曲をもつ場合であり、ここでは彎曲面と年次間の人口の増加趨勢がたまたま一致しているにすぎないからである。いずれにせよ、ここでもまた、あまり長期にこの曲線を延長していく利点は考えられない。

なお、ここでちょっと付言しておくが、複利曲線でも上向きに凸となる場合がある。それは r がマイナスである場合、つまり一定の割合で絶対数における減少が続く場合である。また、2次放物線では上向きに凸となるか、下向きに凸となるかは、基礎数の傾向によって決まる。すなわち、2次放物線の計算では3点以上の基点が必要であるが、もしこの基点が下向きに凸であれば、この基点を通る曲線もまた下向きに凸となる。

(4) 3次曲線等の当てはめ

人口増加が、先の戦争前後のように時としてジグザグな運動をしても、長い間を通じてどんな傾向で増加してきたかを知るためには、統計方法として、その他にもいろいろの傾向曲線を当てはめてみることもある。図2もその一例で、総理府統計局が明治8年から昭和15年までの毎5年の日本人口に3次曲線、すなわち、

$$P = A + Bt + Ct^2 + Dt^3$$

を当てはめたものである。ただし、式中 P は時間の関数としての人口、 t は時間を表わしたものである。計算手続きは省略するが、この3次曲線は比較的良く当てはまっている。

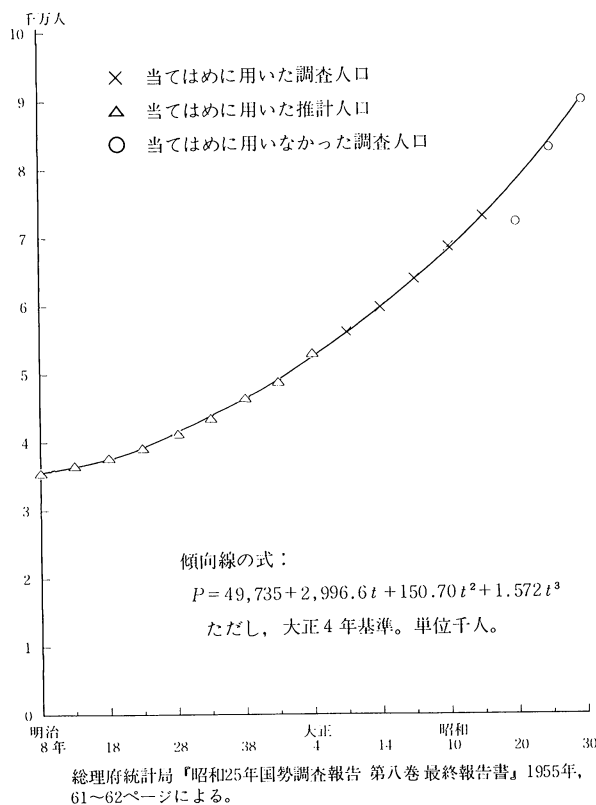
結果は昭和25年国勢調査の最終報告書に示されているが、そこに説明されたところを見ると、この傾向線と実際の人口との差は最大のもので57万にすぎないから、傾向線は実際の人口増加に良く適合しているといえる。この曲線を延長して昭和25年に予想される人口を計算すると、8,416万となり、これに対して同年の国勢調査による人口は8,320万であるが、この人口には旧内地のうち沖縄県などの一部地域の人口が除外されているので、これに除外人口の大部分を占めている沖縄県と奄美群島の人口92万を加えると8,412万となり、昭和15年までの人口増加をひきのばした値とほぼ一致する。つまり、明治以来戦前までにみられるわが国人口の傾向は、その内容における変化は別として、形としては一応戦後の昭和25年以降まで続いているわけである。

このように、人口増加の傾向としては3次曲線を使ってよい場合が非常に多い。ちなみに、1891年にプリチェット(Henry S. Pritchett)は、1790~1880年のアメリカ合衆国

の人口増加を検討して、経験的に3次曲線が最も良く適合することを見出し、3次曲線を描いて人口が増加することを、あたかも人口増加の一般法則であるのごとく考えた。それで、人口増加に当てはめた3次曲線のことをプリチェットの人口増加曲線ということもある。

人口増加の傾向を知るためには、以上のほかに、さらに4次や5次などの高次の曲線が使われることもある。また、生物の成長をあらわす曲線があるが、それらは増殖曲線としての性質をもつことから、これを人口増加の傾向曲線に用いることができる。これらの曲線は経験的に適用できるとともに、理論的に説明できる性質のものでもある。

図2 全国総人口に当てはめた3次傾向曲線



(5) 特殊な曲線の当てはめ

経験的に、ある限られた地域の封鎖的な人口の増加傾向を、きわめて長期にわたって観察すると、一定の成長の型が認められる場合が少なくない。すなわち最初は徐々に増加しているが、しだいに増加速度を速め、中ごろにはかなりの速度で激増し、やがて一定の限界に達すると増加速度を緩め、ついに一種の飽和状態に達し、人口は増減しなくなる。一国の人口も、産業が農業中心から工業中心へ発展し、人口扶養力が急激に増大している時期を中心に観察す

ると、しばしばこのような成長の型が当てはまる。このような成長過程が見受けられる際に当てはめるに適当な曲線は、いままで多く考案されている。ゴンパーツ曲線(Gompertz curve)、ロジスティック曲線(Logistic curve)などがそれである。

元来、この種の曲線は、かなり長期にわたる人口の成長の型を見出すために考案されたものであるが、場合によっては、短い期間の人口変動にも良く当てはまることがある。たとえば図3として示したように、戦後13年間(昭和22~34年)のわが国の人口推移にゴンパーツ曲線を適用してみた結果をみると非常によく適合している。

1) ゴンパーツ曲線

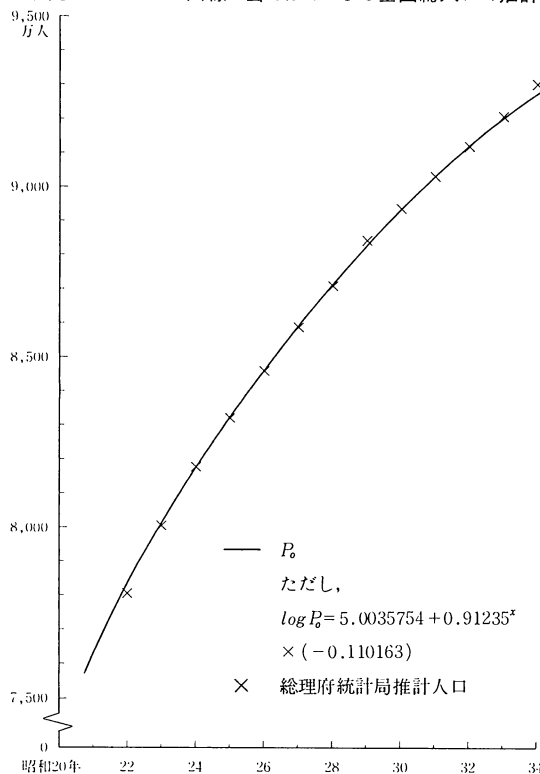
これは、ゴンパーツ(またはゴムペルツ Benjamin Gompertz)が死亡の秩序を表現しようとして着想した曲線であるが、生物統計学などにおいても成長曲線として用いられるようになった。人口統計学では、従来、主として「生命表」を作る場合に生存数 $l(x)$ や死亡率 $q(x)$ の高年齢部分の補整に用いられてきたが、これを人口増加の傾向曲線として用いることも多い。このゴンパーツ曲線は、次の方程式で示される。

$$P = ab^{c^x}$$

表5 ゴンパーツ曲線の当てはめによる推計のための基礎計算

年次	x	基準人口 P_0	$\log P_0$
	(1)	(2)	(3)
昭和 25	0	83,200	4.9201233
26	1	84,541	4.9270674
27	2	85,808	4.9335278
28	3	86,981	4.9394244
29	4	88,239	4.9456606
Σ_1			24.6658035
30	5	89,276	4.9507347
31	6	90,172	4.9550717
32	7	90,928	4.9586976
33	8	91,767	4.9626865
34	9	92,641	4.9668032
Σ_2			24.7939937
35	10	93,419	4.9704352
36	11	94,287	4.9744518
37	12	95,181	4.9785503
38	13	96,156	4.9829764
39	14	97,182	4.9875858
Σ_3			24.8939995

図3 ゴンパーツ曲線の当てはめによる全国総人口の推計



財団法人厚生統計協会『厚生指標』第7巻第2号(1960), 40ページによる。

$$d_1 = \Sigma_2 - \Sigma_1 = 0.1281902$$

$$d_2 = \Sigma_3 - \Sigma_2 = 0.1000058$$

$$c^5 = \frac{0.1000058}{0.1281902} = 0.7801361$$

$$\log c = \frac{1}{5} \log 0.7801361$$

$$\therefore c = 0.951555$$

$$c^5 - 1 = -0.2198655$$

$$(c^5 - 1)^2 = 0.0483408$$

$$c - 1 = -0.048445$$

$$\log b = 0.1281902 \times \frac{-0.048445}{0.0483408} = -0.1284665$$

$$\begin{aligned} \log a &= \frac{1}{5} \left(24.6658035 - \frac{0.2198655}{0.048445} \log b \right) \\ &= 5.0497686 \end{aligned}$$

$$\therefore \log P = 5.0497686 + 0.951555^x \times (-0.1284665)$$

● シリーズ「短期統計実務講座」

これを対数に直して、

$$\log P = \log a + c^x \log b$$

として計算することができる。その計算例を示すと、表5および表6のとおりである。

表5は常数 a 、 b および c を確定するための基礎計算で、昭和25年から39年に至る15年間の人口系列から計算すると、 $\log P = 5.0497686 + 0.951555^x \times (-0.1284665)$ という方程式を得ることができる。これに該当する x の値を代入して、昭和45年までの人口を推計したのが表6である。

ゴンバーツ曲線の方程式 $P = ab^{c^x}$ において、 a はこの曲

線の到達する最高限界、 b^{c^x} はこの限界に達するまで差引かれる量であるから、 x の値が小となるほど、つまり、限界から遠くなるほど大となる。 x の値が大となるにつれて曲線は無限にこの限界に近づくという性質をもつものである。戦後におけるわが国の総人口は、年々かなり規則的に増加率が低下してきたために、昭和30年代の中ごろまでは、うまくこの曲線上に並んでいるのであるが、その後における増加率傾向の動揺によって、実際値はだんだんこの曲線から遊離していく。

表6 ゴンバーツ曲線の当てはめによる全国総人口の推計

年次	x (1)	c^x (2)	$c^x \log b$ (3)	$\log P$ (4)	推計人口 P (5) 千人	統計局人口 (実際値) (6) 千人	差 (6) - (5) (7) 千人
昭和25	0	1.000000	-0.128467	4.921302	83,426	* 83,200	- 226
26	1	0.951555	-0.122243	4.927526	84,630	84,541	- 89
27	2	0.905457	-0.116321	4.933448	85,792	85,808	16
28	3	0.861592	-0.110686	4.939083	86,913	86,981	68
29	4	0.819852	-0.105324	4.944445	87,992	88,239	247
30	5	0.780134	-0.100221	4.949548	89,032	* 89,276	244
31	6	0.742341	-0.095366	4.954403	90,033	90,172	139
32	7	0.706378	-0.090746	4.959023	90,996	90,928	- 68
33	8	0.672158	-0.086350	4.963419	91,922	91,767	- 155
34	9	0.639595	-0.082167	4.967602	92,811	92,641	- 170
35	10	0.608610	-0.078186	4.971583	93,666	* 93,419	- 247
36	11	0.579126	-0.074398	4.975371	94,487	94,287	- 200
37	12	0.551070	-0.070794	4.978975	95,274	95,181	- 93
38	13	0.524373	-0.067364	4.982405	96,029	96,156	127
39	14	0.498970	-0.064101	4.985668	96,754	97,182	428
40	15	0.474798	-0.060996	4.988773	97,448	* 98,275	827
41	16	0.451796	-0.058041	4.991728	98,113	99,036	923
42	17	0.429909	-0.055229	4.994540	98,751	100,196	1,445
43	18	0.409082	-0.052553	4.997216	99,361	101,331	1,970
44	19	0.389264	-0.050007	4.999762	99,945	102,536	2,591
45	20	0.370406	-0.047585	5.002184	100,504	* 103,720	3,216

欄(6)の*印は国勢調査人口、その他は推計人口。この表には沖縄県の人口は含まない。
昭和25～39年基準。

〔次号へつづく〕

製造品出荷額等は5兆円の大台に

事業所数	1万2,639	(対前年比100.9)
従業者数	26万4,807人	(" 101.7)
製造品出荷額等	5兆3,337億円	(" 115.9)

1. 概 況

昭和54年工業統計調査(昭和54年12月31日現在)からみた本県工業の概況は、製造事業所数は12,639、従業者数は264,807人、製造品出荷額等は5兆3,337億円に達し、初めて5兆円の大台に乗せた。

これらは、前年調査に比べ事業所数は0.9%(115事業所)の増で、53年の増加率3.2%を下回った。従業者数は1.7%(4,486人)の増で、雇用は、52年は石油ショック前に回復しなかったが、53年、54年の2カ年で回復したとみられる。製造品出荷額等においては15.9%(7,336億円)の増で、順調な拡大を示した。

また過去10年間の推移をみると、事業所数が35.8%(3,330事業所)、従業者数は25.9%(54,531人)、製造品出荷額等は実に約5.2倍となった。

2. 産業別構成

(1) 事業所数

重化学工業、軽工業別にみると、前者が4,495事業所で全体の35.6%を占め、対前年比で3.6%(157事業所)増加したのに対し、軽工業は0.5%減少している。

産業別にみると、非鉄の16.7%、ゴムの12.1%増と10%台はこの2産業のみで、他の産業は伸び率が低く、減少したのは衣服の外6産業あり、全体的に横ばいであった。

構成比をみると、地場産業である食料、窯業が26.3%を占め、順位は前年とほぼ同じである。

(2) 従業者数

重化学工業、軽工業別にみると、事業所数とは逆に、前者が58.8%と約半数以上を占めている。1事業所当たりでも、重化学が34.6人、軽工業が13.4人と大きな差があるのが分る。

産業別にみると、輸送機、印刷が増加した主なもので、減少した産業は、家具の6.6%が大巾雇用減、前年に引続いて、石油・石炭が減少している。

(3) 製造品出荷額等

表1 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

年次	事業所数	対前年比		従業者数 (人)	対前年比		製造品 出荷額等 (億円)	対前年比	
		(%)	指数 44年=100		(%)	指数 44年=100		(%)	指数 44年=100
昭和44年	9,309	107.4	100.0	210,276	110.2	100.0	10,228	127.5	100.0
45	9,804	105.3	105.3	230,602	109.7	109.7	13,648	133.4	133.4
46	9,818	100.1	105.5	231,869	100.5	110.3	15,107	110.7	147.7
47	11,016	112.2	118.3	245,732	106.0	116.9	17,846	118.1	174.5
48	11,270	102.3	121.1	256,228	104.3	121.9	25,179	141.1	246.2
49	11,257	99.9	120.9	252,333	98.5	120.0	33,532	133.2	327.8
50	12,172	108.1	130.8	253,297	100.4	120.5	32,340	96.4	316.2
51	12,108	99.5	130.1	256,410	101.2	121.9	38,774	119.9	379.1
52	12,132	100.2	130.3	255,997	99.8	121.7	42,378	109.3	414.3
53	12,524	103.2	134.5	260,321	101.7	123.8	46,001	108.5	449.8
54	12,639	100.9	135.8	264,807	101.7	125.9	53,337	115.9	521.5

昭和54年工業統計調査結果速報

製造品出荷額等は、対前年比15.9%増となり、5兆円の
大台に乗せ52年、53年と8～9%台の伸び率で推移したが、
54年は2ケタ台の上昇となった。

これを重化学工業、軽工業別にみると、前者が19.2%(6,079
億円)の増、後者が8.8%(1,257億円)の増と、重工業の上
昇率が高い。

産業別にみると、輸送機が約3.2倍(1,576億円)と大巾な伸
び率を示し、次いで、印刷45.7%、化学28.5%、鉄鋼26.5
%の順で高い伸び率を示したが、反面電気(△1.4%)、繊維

(△0.2%)が落込みをみせた。この中で電気の落込み及び輸
送機の上昇は、前年電気に格付けされた1,000人以上の事業
所が、本年輸送機部門の出荷が伸び輸送機に格付けされた
ために生じたものである。

1事業所当たりでは、石油・石炭が125億7千万円で第1
位、次いで化学、鉄鋼、非鉄の順に高く、最低は賃加工の
多い繊維が5,752万円である。

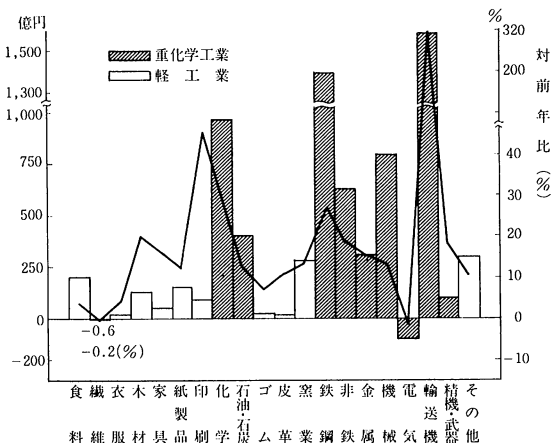
構成比から見た主要産業は、電気、機械、鉄鋼の重化学
工業である。

表2 産業中分類別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等

産業中分類	事業所数	対前年比 (%)	従業者数 (人)		製造品出荷額等 (万円)	対前年比 (%)	1事業所当たり	
				対前年比 (%)			従業者数 (人)	製造品出荷 額等(万円)
計	12,639	100.9	264,807	101.7	533,374,357	115.9	21.0	42,201
18 食料	1,854	98.3	27,883	98.4	56,860,095	103.6	15.0	30,669
20 繊維	649	98.8	5,024	100.0	3,732,915	99.8	7.7	5,752
21 衣服	985	97.9	14,290	97.1	4,823,586	104.6	14.5	4,897
22 木材	771	99.2	6,769	99.3	8,032,179	119.1	8.8	10,418
23 家具	521	101.4	3,728	93.4	3,954,452	116.1	7.2	7,590
24 紙製品	205	100.0	5,526	99.2	13,579,055	112.4	27.0	66,239
25 印刷	390	103.2	4,315	123.8	2,712,584	145.7	11.1	6,955
26 化学	95	102.2	7,083	100.9	43,639,526	128.5	74.6	459,363
27 石油・石炭	29	100.0	1,548	98.5	36,454,442	112.7	53.4	1,257,050
28 ゴム	102	112.1	2,317	101.6	3,329,909	107.1	22.7	32,646
29 皮革	149	106.4	2,172	103.3	1,801,900	111.2	14.6	12,093
30 窯業	1,458	99.9	18,526	99.8	24,182,182	113.4	12.7	16,586
31 鉄鋼	148	98.7	12,931	99.9	66,126,323	126.5	87.4	446,799
32 非鉄	112	116.7	8,987	104.0	40,417,722	118.6	80.2	360,873
33 金属	1,355	103.0	18,698	102.7	22,607,087	115.9	13.8	16,684
34 機械	888	106.0	33,486	100.8	69,124,083	113.0	37.7	77,842
35 電気	1,015	102.3	49,975	98.7	70,307,525	98.6	49.2	69,268
36 輸送機	588	104.6	15,120	148.6	22,940,547	319.6	25.7	39,015
37 精機	264	101.1	x	x	x	x	x	x
38 武器	1	100.0	x	x	x	x	x	x
39 その他	1,060	98.8	18,672	96.4	32,273,770	110.0	17.6	30,447
秘匿欄	—	—	7,752	101.7	6,474,475	118.0	29.3	24,432
重化学工業	4,495	103.6	155,580	103.7	378,091,730	119.2	34.6	84,114
軽工業	8,144	99.5	109,227	99.1	155,282,627	108.8	13.4	19,067

〔注〕○印は重化学工業

図1 産業中分類別製造品出荷額等の増減



3. 規模別構成

(1) 事業所数

従業者規模別にみると、増加した規模は、500～999人規模で22.7% (5事業所)、53年対前年比が18.5%減に対して、規模が大きくなったのが見受けられる。これに反し、200～499人規模は減少しているが、これは、1ランク上の規模の増加によるものと思われる。

構成比をみると、9人以下の事業所が68.0%を占め、前年同様小規模の占める割合が大きい。

(2) 従業者数

従業者規模別にみると、事業所数に比例して500～999人規模が15.2% (2,272人)と伸び率が高く、次いで100～199人規模、20～29人規模が順調に伸びてきている。又2年連続減少した規模は50～99人規模、前年増加したにもかかわらず本年減少した規模は3人以下の零細事業所である。

構成比をみると、200人以上の事業所で36.7% (97,236人)の人が働いていることになる。

(3) 製造品出荷額等

従業者規模別にみると、20%台の増加率を示したのは、100～199人規模23.8% (1,248億円)、1,000人以上規模22.7% (2,996億円)、20～29人規模22.2% (367億円)である。減少したのは300～499人規模の7.5% (369億円)であるが、これは事業所数、従業者数と同様、規模が1ランク上ったためである。

1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者規模別製造品出荷額等の構成比は、事業所数の構成比とは反対の比率を示している。

表3 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

従業者規模	事業所数		従業者数 (人)		製造品出荷額等 (万円)		1事業所当たり	
	事業所数	対前年比 (%)	(人)	対前年比 (%)	(万円)	対前年比 (%)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)
計	12,639	100.9	264,807	101.7	533,374,357	115.9	21.0	42,201
3人以下	4,222	99.0	8,845	98.9	2,759,468	106.7	2.1	654
4～9人	4,379	102.4	26,714	102.4	14,877,136	115.7	6.1	3,397
10～19	1,754	99.8	24,482	99.9	20,633,552	108.0	14.0	11,764
20～29	861	105.3	20,796	105.6	20,156,688	122.2	24.2	23,411
30～49	551	100.2	21,177	99.6	27,784,668	111.3	38.4	50,426
50～99	480	99.6	32,829	98.9	54,088,038	113.2	68.4	112,683
100～199	240	108.1	32,728	107.2	65,003,814	123.8	136.4	270,849
200～299	67	97.1	16,347	98.0	36,350,920	114.9	244.0	542,551
300～499	38	95.0	14,321	92.4	45,727,206	92.5	376.9	1,203,348
500～999	27	122.7	17,238	115.2	83,990,202	119.0	638.4	3,110,748
1,000人以上	20	105.3	49,330	100.8	162,002,665	122.7	2,466.5	8,100,133

4. 地域別構成

(1) 事業所数

県内を5地域に分け、事業所数の構成比をみると、順位は前年と同様、県西35.9%、県北平坦部24.3%、県南19.6%、県北山間部14.7%、鹿行5.5%となっている。

対前年比でみると、県北平坦部2.8%(84事業所)、県北山間部1.7%(31事業所)、県西0.2%(10事業所)とこの3地域が伸びている。鹿行は前年同比、県南は0.4%減少している。

(2) 従業者数

従業者数の構成比は、県北平坦部34.4%、県西25.5%、県南20.7%、県北山間部10.8%、鹿行8.6%の順で、前年の構成比とほぼ同比率となっている。対前年比でみると、5

地域とも伸びたが、なかでも県北山間部は53年対前年比が1.7%増に対し、本年は0.4%の増と伸び悩み、又、平坦部は53年対前年比が1.5%増に対し、本年は3.5%の増で、2.0ポイント増加し注目される。

1事業所当たりでは、鹿行32.6人、県北平坦部29.7人、県南22.1人の順で、依然として県北山間部、県西地域の平均事業所規模は小さい。

(3) 製造品出荷額等

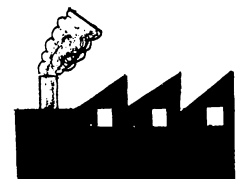
製造品出荷額等を対前年比でみると、県平均15.9%増を上回った地域は、鹿行22.8%(2,488億円)、県西16.0%(1,443億円)の2地域で、前年伸び悩みの鹿行地域が、景気の上昇により本年は高い伸び率を示したのが目立つ。

1事業所当たりでは、鹿行が19億1千万円で22.8%増の対前年比で、他4地域に大きく差をつけている。

表4 地域別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

地 域	事 業 所 数				従 業 者 数							
	53 年	54 年	対前年比 (%)	構成比 (%)	53 年 (人)	54 年 (人)	対前年比 (%)	構成比 (%)	1 事業所当たり			
									53年 (人)	54年 (人)	対前年比 (%)	
県	12,524	12,639	100.9	100.0	260,321	264,807	101.7	100.0	20.8	21.0	101.0	
県北平坦部	2,984	3,068	102.8	24.3	87,907	91,000	103.5	34.4	29.5	29.7	100.7	
県北山間部	1,826	1,857	101.7	14.7	28,435	28,552	100.4	10.8	15.6	15.4	98.7	
鹿 行	701	701	100.0	5.5	22,826	22,870	100.2	8.6	32.6	32.6	100.0	
県 南	2,492	2,482	99.6	19.6	54,600	54,861	100.5	20.7	21.9	22.1	100.9	
県 西	4,521	4,531	100.2	35.9	66,553	67,524	101.5	25.5	14.7	14.9	101.4	

地 域	製 造 品 出 荷 額 等							
	53 年 (万円)	54 年 (万円)	対前年比 (%)	構成比 (%)	1 事業所当たり			
					53 年 (万円)	54 年 (万円)	対前年比 (%)	
県	460,018,566	533,374,357	115.9	100.0	36,731	42,201	114.9	
県北平坦部	140,181,000	156,879,348	111.9	29.4	46,978	51,134	108.8	
県北山間部	24,109,866	26,433,705	109.6	5.0	13,204	14,235	107.8	
鹿 行	109,186,382	134,075,699	122.8	25.1	155,758	191,263	122.8	
県 南	96,594,349	111,610,401	115.5	20.9	38,762	44,968	116.2	
県 西	89,946,969	104,375,204	116.0	19.6	19,895	23,036	115.7	



(統計課・商工統計)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 原 指 数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億	円	千 枚	百 万 円	百 万 円	昭 50年=100
昭和52年	614 850	2 415 580	15.71	3 523	1 860	2 533	1 772 264	47 993	134.5
53	631 560	2 461 806	19.14	3 975	1 939	2 533	1 884 676	50 331	147.1
54	649 566	2 508 471	18.96	3 770	1 608	2 590	1 963 707	…	166.3
54. 7	646 315	2 495 976	1.49	216	182	223	163 289	4 368	171.8
8	647 259	2 499 698	2.12	△ 59	187	217	163 473	3 436	161.0
9	648 386	2 504 995	1.39	1 150	505	181	139 791	3 015	180.6
10	649 566	2 508 471	1.75	△ 726	△ 152	237	184 442	3 839	172.0
11	651 240	2 512 859	1.52	716	39	208	154 507	3 790	175.7
12	652 649	2 516 685	1.61	1 321	616	250	193 029	6 383	179.8
55. 1	653 584	2 520 740	1.44	△ 1 001	△ 159	193	172 910	4 183	153.2
2	654 907	2 524 376	1.31	△ 71	178	205	151 226	3 479	174.1
3	655 948	2 527 680	0.07	2 018	318	212	163 732	4 072	193.7
4	656 612	2 527 849	3.62	△ 667	△ 175	211	194 352	4 274	187.2
5	661 999	2 536 998	1.36	△ 33	△ 179	217	179 079	3 956	177.3
6	663 823	2 540 461	1.29	560	199	207	178 534	3 993	179.9
7	665 034	2 543 741	1.15	125	231	224	178 004	4 604	182.5
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高のうち、昭和52～53年は主要6店の売上高。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 原 指 数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年月末)			千 枚	億 円	億 円	昭 50年=100
昭和52年	114 154	9.42	154 380	1 083 871	1 081 046	r 425 266	9 128 319	46 413	115.7
53	115 174	8.93	177 093	1 226 190	1 194 977	423 555	10 193 416	48 934	122.9
54	116 133	8.33	190 686	1 312 993	1 272 550	434 864	11 697 195	52 206	133.1
54. 7	115 870	0.19	153 521	1 257 996	1 226 039	38 727	958 246	5 456	137.0
8	115 893	1.30	149 883	1 261 597	1 231 575	35 800	950 642	3 499	129.4
9	116 043	0.78	151 820	1 293 017	1 248 975	31 265	948 866	3 636	138.0
10	116 133	0.88	148 263	1 262 465	1 241 526	39 216	1 121 762	4 298	138.6
11	116 235	0.53	151 791	1 298 295	1 249 721	35 167	998 737	4 385	140.1
12	116 297	0.11	190 686	1 312 993	1 272 550	42 669	1 189 322	8 335	142.0
55. 1	116 310	1.11	156 042	1 282 040	1 273 785	32 156	1 014 874	3 719	126.1
2	116 439	0.33	158 525	1 291 631	1 279 970	34 048	1 018 707	3 579	140.4
3	116 477	0.55	166 360	1 343 856	1 293 074	35 632	1 194 038	4 852	150.9
4	116 541	0.53	166 594	1 349 970	1 288 532	35 382	1 211 169	4 285	146.9
5	116 603	…	155 222	1 353 776	1 290 992	36 809	1 141 076	4 190	141.2
6	p 116 720	…	165 254	1 361 347	1 302 956	35 005	1 159 103	4 385	145.5
7	p 116 800	…	161 556	1 351 419	1 313 018	39 748	1 201 138	5 842	p 145.0
資 料	総 理 府 統 計 局			日 本 銀 行 統 計 局					通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月
							工事費 定額	床面積	
円	昭50年=100		倍	昭50年=100	円	千KWh	百万円	千m ²	
200 576	121.6	107.5	※0.88	118.1	205 847	※4 674 525	443 419	5 643	昭和52年
214 689	129.4	110.6	※0.94	122.5	210 018	※5 223 272	524 149	6 133	53
227 797	138.7	114.4	※1.21	126.6	207 637	※6 016 817	524 417	6 116	54
258 409	157.9	115.6	1.16	128.1	198 003	487 902	54 625	606	54. 7
184 492	112.8	115.1	1.26	127.0	196 347	479 098	47 216	549	8
178 080	108.8	115.1	1.29	126.9	177 024	483 037	48 143	546	9
177 485	108.5	115.2	1.37	131.0	207 351	508 961	52 670	579	10
178 897	109.3	115.9	1.40	129.6	208 427	525 889	37 134	446	11
525 747	321.3	116.0	1.25	129.4	r 310 150	529 667	55 554	616	12
181 655	111.0	118.4	1.22	132.1	211 930	500 652	45 626	448	55. 1
182 513	111.6	119.2	1.19	132.9	187 245	537 910	35 118	419	2
204 361	124.9	119.0	1.20	134.7	246 618	562 588	45 669	477	3
184 295	112.6	121.7	1.13	135.3	257 927	528 842	55 252	582	4
189 563	115.9	121.5	1.19	137.5	201 742	548 448	59 661	558	5
384 416	235.0	121.0	1.10	137.6	241 898	541 250	37 888	390	6
277 366	169.5	120.2	0.97	138.8	236 723	540 375	45 459	475	7
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課	資料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 定額	床面積	
円	昭50年=100		季調済	昭50年=100	円	百万kWh	億円	千m ²	
219 620	122.1	101.3	0.56	118.1	197 937	※177 570	177 658	218 509	昭和52年
235 378	129.9	101.7	0.56	122.6	r 208 232	※181 345	198 229	231 997	53
247 933	137.9	102.3	0.71	127.0	r 222 438	※194 395	223 387	r 245 300	54
325 017	182.3	103.1	0.73	128.2	236 588	16 530	22 673	25 186	54. 7
220 425	123.6	102.7	0.74	126.9	221 022	15 922	21 435	23 312	8
188 667	105.8	102.4	0.74	128.5	201 634	16 251	20 927	22 139	9
190 586	106.9	102.4	0.76	130.1	212 027	16 761	20 052	20 755	10
194 870	109.3	102.5	0.79	129.6	208 232	16 391	18 409	19 534	11
562 822	315.6	102.2	0.82	130.4	335 156	16 358	18 856	19 563	12
197 945	111.0	p 101.4	0.80	131.6	212 058	15 856	14 357	14 686	55. 1
190 822	107.0	p 101.3	0.78	132.8	203 736	16 216	14 926	15 707	2
217 424	121.9	p 101.4	0.75	133.9	243 272	17 177	19 694	20 142	3
196 696	110.3	p 104.1	0.74	136.2	227 339	16 246	22 698	22 937	4
199 808	112.1	p 103.9	0.75	137.4	217 554	16 337	18 372	18 265	5
355 551	199.4	p 103.7	0.75	137.8	234 021	16 664	20 715	19 911	6
p 351 826	p 197.3	p 103.6	0.77	138.1	p 254 624	p 16 639	22 296	21 474	7
労 働 省			総 理 府 統 計 局	通 産 省	建 設 省	資料			

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
52.10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	37 832	38 469	16 255	125 809	110 465	274
53.10.1	631 560	2 461 806	1 223 059	1 238 747	47 032	37 938	16 385	133 838	108 438	79
54.10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	48 381	37 394	16 036	138 748	112 052	327
54. 9.1	648 386	2 504 995	1 245 736	1 259 259	5 297	3 321	1 245	10 819	7 631	33
10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	3 476	3 053	1 184	8 073	6 523	57
11.1	651 240	2 512 859	1 249 806	1 263 053	4 388	3 444	1 309	9 824	7 690	119
12.1	652 649	2 516 685	1 251 732	1 264 953	3 826	3 076	1 305	9 657	7 614	12
55. 1.1	653 584	2 520 740	1 253 622	1 267 118	4 055	3 142	1 461	10 218	7 763	△ 81
2.1	654 907	2 524 376	1 255 515	1 268 861	3 636	3 221	1 783	8 687	6 478	△ 11
3.1	655 948	2 527 680	1 257 207	1 270 473	3 304	2 954	1 560	9 087	7 200	23
4.1	656 612	2 527 849	1 256 858	1 270 991	169	2 979	1 635	23 371	24 543	△ 3
5.1	661 999	2 536 998	1 262 272	1 274 726	9 149	2 875	1 440	22 512	14 824	26
6.1	663 823	2 540 461	1 264 072	1 276 389	3 463	2 925	1 352	9 798	7 949	41
7.1	665 034	2 543 741	1 265 771	1 277 970	3 280	2 894	1 259	8 131	6 552	66
8.1	665 925	2 546 673	1 267 213	1 279 460	2 932	3 135	1 218	8 487	7 498	26
9.1	667 110	2 551 592	1 269 614	1 281 978	4 919	3 078	1 197	10 930	7 839	△ 53

(注) 人口移動のうち (1) 昭和52年～昭和54年については各年の年間数値を示す。
 (2) 昭和54年～昭和55年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	55 年 9 月 1 日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	55 年 9 月 1 日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
総 数	2 342 198	2 551 592	4 972	667 110	竜ヶ崎市	40 565	43 102	18	11 489
市 部	1 160 352	1 245 783	1 677	346 909	那珂湊市	33 147	32 788	37	8 593
郡 部	1 181 846	1 305 809	3 295	320 201	下妻市	29 235	30 750	17	7 517
水戸市	197 953	216 474	260	68 589	水海道市	38 820	40 364	64	9 702
日立市	202 383	203 736	△ 85	57 962	常陸太田市	35 322	35 761	3	9 385
土浦市	104 028	112 426	343	32 221	勝田市	79 996	92 352	236	24 777
古河市	55 973	56 671	89	15 727	高萩市	30 982	31 913	13	8 908
石岡市	43 679	47 896	52	13 240	北茨城市	44 332	47 211	221	12 801
下館市	57 778	61 212	66	15 561	笠間市	30 909	31 058	△ 16	7 950
結城市	44 130	50 030	65	12 719	取手市	52 816	71 629	246	20 689
					岩井市	38 304	40 410	48	9 079

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	55年9月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	55年9月1日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
東茨城郡	132 357	137 828	260	33 524	稲敷郡	126 952	158 188	979	39 803
常澄村	9 247	9 755	15	2 183	江戸崎町	12 176	13 023	36	3 246
茨城町	30 574	32 795	72	7 731	美浦村	8 161	13 635	3	3 720
小川町	17 251	17 952	81	4 320	阿見町	29 737	33 439	101	8 678
美野里町	17 159	19 081	40	4 536	牛久町	27 674	39 808	533	10 580
内原町	13 659	14 308	25	3 179	荃崎村	8 305	16 966	283	4 358
常北町	10 549	10 545	7	2 734	新利根村	8 591	8 797	△ 2	1 958
桂村	6 896	6 811	11	1 778	河内村	11 657	11 468	17	2 590
御前山村	5 356	5 174	1	1 379	桜川村	7 866	8 030	△ 7	1 857
大洗町	21 666	21 407	8	5 684	東村	12 785	13 022	15	2 816
西茨城郡	64 502	67 454	119	16 577	新治郡	92 758	116 270	203	29 381
友部町	24 146	26 380	53	6 694	出島村	17 152	17 556	8	4 079
岩間町	15 012	15 417	20	3 786	玉里村	6 126	7 036	29	1 687
七会村	3 015	2 909	5	673	八郷町	27 483	27 982	42	6 322
岩瀬町	22 329	22 748	41	5 424	千代田村	18 634	20 776	△ 13	5 281
那珂郡	111 760	118 673	135	30 795	新治村	8 549	8 783	16	2 049
東海村	25 151	29 356	4	7 469	桜村	14 814	34 137	121	9 963
那珂町	34 213	37 479	100	9 756	筑波郡	91 789	108 163	337	27 314
瓜連町	7 117	7 119	△ 9	1 760	谷田部町	22 225	28 962	110	8 378
大宮町	23 489	24 309	43	6 423	伊奈村	15 250	22 209	162	5 515
山方町	9 864	9 303	△ 10	2 522	谷和原村	10 152	10 497	36	2 323
美和村	6 151	5 735	5	1 418	豊里町	10 898	11 644	18	2 604
緒川村	5 775	5 372	2	1 447	筑波町	22 011	22 443	3	5 304
久慈郡	55 967	52 656	18	13 692	大穂町	11 253	12 408	8	3 190
金砂郷村	11 310	10 754	△ 3	2 764	真壁郡	74 377	77 657	77	17 866
水府村	8 284	7 575	3	1 979	関城町	14 845	15 670	17	3 475
里美村	5 507	5 061	5	1 329	明野町	16 521	17 643	39	4 114
大子町	30 866	29 266	13	7 620	真壁町	20 685	20 809	2	4 969
多賀郡	10 127	10 861	25	2 862	大和村	7 319	7 534	17	1 615
十王町	10 127	10 861	25	2 862	協和町	15 007	16 001	2	3 693
鹿島郡	157 297	167 014	315	40 501	結城郡	49 506	51 525	△ 1	11 378
旭村	10 217	10 475	5	2 323	八千代町	22 160	22 624	△ 9	4 779
銚田町	26 643	27 164	11	6 661	千代川村	8 126	8 560	7	1 920
大洋村	9 517	9 681	—	2 235	石下町	19 220	20 341	1	4 679
大野村	11 104	12 433	15	2 984	猿島郡	100 055	109 743	229	24 819
鹿島町	37 126	39 189	33	9 199	総和町	32 074	36 155	95	8 427
神栖町	29 974	33 412	141	8 780	五霞村	8 636	8 674	—	1 803
波崎町	32 716	34 660	110	8 319	三和町	20 842	24 791	96	5 642
行方郡	69 983	71 482	57	17 147	猿島町	14 156	14 520	8	2 940
麻生町	18 194	18 026	12	4 145	境町	24 347	25 603	30	6 007
牛堀町	6 837	6 743	△ 15	1 640	北相馬郡	44 416	58 295	542	14 542
潮来町	20 670	22 317	47	5 805	守谷町	14 505	17 406	118	4 270
北浦村	10 921	11 004	1	2 425	藤代町	20 407	26 567	113	6 697
玉造町	13 361	13 392	12	3 132	利根町	9 504	14 322	311	3 575

(注) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和52年	121.6	122.0	104.2	120.9	134.2	r 134.9	123.9	120.9	118.9
53	129.4	130.3	110.8	129.5	150.6	r 141.4	126.7	128.7	123.7
54	138.7	139.8	132.5	139.5	164.0	139.8	130.8	136.1	131.5
54. 8	112.8	114.9	112.9	113.5	139.3	96.7	114.5	95.6	102.7
9	108.8	110.9	107.4	111.9	132.8	93.8	102.8	99.4	99.3
10	108.5	110.6	116.3	109.4	130.9	97.6	108.9	104.3	98.7
11	109.3	111.4	111.6	111.4	138.4	95.9	103.3	101.8	99.6
12	321.3	312.1	263.8	313.4	346.8	366.7	275.4	331.5	335.9
55. 1	111.0	110.9	110.5	106.3	150.7	97.9	115.8	113.3	106.2
2	111.6	110.7	115.5	110.6	129.9	95.2	104.4	106.7	108.3
3	124.9	116.3	120.4	110.4	128.9	109.9	138.6	118.9	140.8
4	112.6	112.8	115.5	110.7	137.2	107.9	111.3	104.9	106.7
5	115.9	118.2	123.6	118.6	140.0	108.7	105.6	108.4	104.3
6	235.0	227.2	213.7	232.5	169.3	298.7	203.8	271.0	242.3
7	169.5	186.4	166.8	190.1	277.2	147.6	151.2	113.7	119.1
8	130.3	129.4	124.7	129.4	157.1	100.6	129.0	106.5	125.7

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和52年	107.5	106.0	104.9	104.7	118.5	96.2	108.1	104.4	114.2
53	110.6	108.1	115.5	105.2	124.1	107.8	109.4	103.7	121.6
54	114.4	110.3	118.9	106.0	132.0	117.7	111.7	103.9	132.8
54. 8	115.1	109.9	116.3	105.0	134.9	121.2	111.0	104.8	137.9
9	115.1	109.9	116.3	104.8	136.0	121.3	111.5	104.3	138.0
10	115.2	110.1	116.4	105.3	134.1	120.8	111.6	104.0	137.9
11	115.9	110.7	117.9	105.7	135.2	120.4	113.3	104.0	139.0
12	116.0	110.9	117.8	106.0	136.3	119.4	112.5	104.4	138.8
55. 1	118.4	111.0	125.8	106.2	134.7	118.2	110.1	104.7	151.1
2	119.2	111.3	125.9	106.4	137.2	115.9	110.3	103.9	154.4
3	119.0	111.1	125.9	106.3	136.0	115.9	109.9	r 104.4	153.9
4	121.7	113.4	130.2	108.5	140.8	122.2	108.0	108.3	158.8
5	121.5	113.1	125.6	108.5	141.6	121.4	107.7	107.9	159.0
6	121.0	112.4	117.1	108.7	136.4	120.9	108.2	107.6	159.0
7	120.2	111.4	115.4	107.3	136.9	120.6	108.7	106.7	159.4
8	119.7	111.0	115.4	106.8	135.3	119.3	109.5	106.4	158.7

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱供給業	サービス業	所 定 内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和52年	180.3	179.7	193.3	178.0	171.8	166.6	197.9	167.9	182.8	166.0
53	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54	178.4	179.1	193.4	179.4	169.0	158.6	188.2	185.8	175.9	162.9
54. 8	165.5	166.8	186.4	161.9	166.7	158.0	186.7	198.1	160.7	151.6
9	180.5	183.0	196.4	186.6	168.3	152.7	182.5	182.9	171.7	164.7
10	180.0	179.4	196.6	179.7	166.9	160.4	186.6	207.9	181.8	164.8
11	182.5	184.7	192.7	187.6	172.2	156.9	186.3	191.7	174.8	166.8
12	180.5	184.1	196.8	184.0	173.6	167.0	193.7	196.0	168.0	163.8
55. 1	158.5	157.7	175.2	154.1	156.2	142.0	174.9	178.7	161.2	145.3
2	181.3	183.4	199.2	187.7	163.2	150.3	182.0	183.3	174.6	165.6
3	175.5	176.5	200.6	176.8	161.6	161.8	180.3	191.0	172.1	159.2
4	183.5	184.5	196.6	186.8	173.4	171.6	179.6	192.0	180.2	167.9
5	173.5	173.2	185.4	172.5	163.2	164.2	182.3	186.7	174.7	158.5
6	186.1	187.6	191.1	192.1	168.6	164.5	185.4	190.3	181.4	170.5
7	184.0	183.2	202.9	182.2	172.5	173.1	192.8	198.3	186.6	167.6
8	164.9	168.3	189.5	164.1	166.3	157.9	188.0	182.1	154.5	150.6

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和52年度	61 620	55 231	15 285	17 399	16 912	1.12	0.88
53	72 136	53 498	16 897	17 910	16 972	1.35	0.94
54	83 799	53 426	20 711	17 154	17 687	1.57	1.21
54. 9	8 097	4 277	21 867	16 981	1 513	1.89	1.29
10	8 493	4 673	24 179	17 692	1 554	1.82	1.37
11	6 010	3 679	23 300	16 627	1 346	1.63	1.40
12	4 285	2 925	19 499	15 542	1 079	1.46	1.25
55. 1	7 947	5 158	20 597	16 880	1 533	1.54	1.22
2	6 949	5 048	20 831	17 490	1 623	1.38	1.19
3	6 729	4 830	21 760	18 197	1 653	1.39	1.20
4	6 662	5 599	21 158	18 785	1 529	1.19	1.13
5	7 462	5 027	22 323	18 785	1 532	1.48	1.19
6	6 574	4 509	20 490	18 549	1 514	1.46	1.10
7	6 359	4 985	18 122	18 724	1 613	1.28	0.97
8	7 709	4 457	18 770	18 349	1 474	1.73	1.02
9	8 095	5 092	20 890	19 132	1 549	1.59	1.09

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・壮令 生体10kg)	乳用牛 (6月 ホルスタイン 種) (めす、生後)	ブロイラー (生体10kg)
昭和52年度	18 512	1 065	2 614	4 183	11 677	86 667	2 573
53	18 282	1 067	2 202	3 895	9 750	93 194	2 573
54	17 814	1 072	2 400	3 501	14 483	96 250	2 586
54. 9	17 833	1 103	2 595	3 423	14 500	95 000	2 640
10	17 667	1 103	2 575	3 130	14 500	95 000	2 633
11	17 667	1 097	3 110	2 894	14 500	100 000	2 540
12	17 500	1 040	3 150	2 937	14 500	100 000	2 610
55. 1	17 500	1 040	2 360	2 983	17 400	100 000	2 627
2	17 500	968	2 595	3 134	20 000	100 000	2 703
3	17 500	985	2 855	3 441	20 000	90 000	2 677
4	18 000	985	2 785	3 755	20 000	126 670	2 667
5	18 333	1 002	2 475	3 498	20 000	126 670	2 725
6	18 000	1 060	2 215	4 131	20 000	126 670	2 725
7	18 000	1 113	2 295	4 173	20 000	135 000	2 771
8	18 000	1 113	2 510	4 353	20 000	135 000	2 825
9	18 833	1 113	2 655	4 380	20 000	136 667	2 663

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和 52年	46	64	26	61	146	132	148	184	r 135
53	37	69	25	67	105	150	169	231	r 152
54	43	96	50	42	86	149	172	317	162
54. 9	38	98	48	24	111	90	79	182	130
10	66	89	55	47	162	136	275	423	211
11	47	70	63	62	155	197	419	472	326
12	41	49	79	144	102	350	496	746	529
55. 1	52	61	126	234	145	416	439	821	538
2	102	82	185	345	216	310	412	890	630
3	128	100	228	282	279	289	318	644	411
4	106	98	102	133	201	221	225	461	196
5	33	113	28	67	204	156	123	266	74
6	36	96	59	27	150	109	86	247	66
7	47	87	47	25	249	79	75	173	89
8	40	89	104	40	148	108	173	117	141
9	59	119	87	74	150	161	213	223	226

- (注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の荷重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場

8. 鉱工業生産指数(原指数)

(昭和50年=100)

年月	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属 工業	金属製品 工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数 202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和52年	132.0	107.7	134.5	105.6	134.5	106.0	139.3	292.0	130.5	128.8	134.4
53	143.2	104.8	147.1	118.6	147.1	114.6	159.3	303.8	146.3	155.4	145.8
54	161.5	114.2	166.3	112.6	166.3	130.9	163.4	345.9	172.2	199.4	162.7
54. 7	166.9	118.6	171.8	103.7	171.9	127.8	165.5	389.4	176.1	198.8	168.3
8	158.0	128.8	161.0	94.4	161.1	135.5	154.3	340.9	159.4	190.4	143.5
9	174.0	109.5	180.6	119.4	180.6	135.6	164.0	399.9	193.0	208.5	191.3
10	166.1	108.4	172.0	102.8	172.1	131.2	169.2	398.8	171.7	209.7	155.9
11	168.7	100.5	175.7	125.0	175.7	136.2	170.8	378.6	183.1	214.7	171.7
12	172.7	103.1	179.8	125.9	179.9	136.3	159.5	353.1	192.8	235.2	181.8
55. 1	150.7	126.5	153.2	84.3	153.3	131.2	145.6	330.8	156.6	176.9	152.9
2	168.3	110.9	174.1	114.8	174.2	122.1	162.1	374.0	189.2	229.3	175.2
3	185.5	105.5	193.7	120.4	193.8	132.1	171.3	403.8	219.6	271.7	201.5
4	178.8	97.2	187.2	106.5	187.3	123.1	167.5	427.5	201.4	250.0	180.6
5	169.3	91.1	177.3	91.7	177.4	131.5	150.7	410.3	192.4	245.8	170.6
6	173.7	111.9	179.9	117.6	180.0	127.3	158.2	412.2	206.4	247.0	186.1
7	176.4	117.1	182.5	106.5	182.5	123.9	162.9	413.3	203.7	230.9	189.0

年月	鉱工業									
	製造工業									
	機械工業		窯業 土石 製品工業	化学工業	石油 炭石 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	木製 木工 製品業	食料品 たばこ 工業	その他 の工業
	輸送機械	精密機械								
	品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9
	ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7
昭和52年	88.6	158.0	149.1	112.2	109.2	141.4	90.2	114.3	111.6	124.7
53	95.0	159.1	171.0	125.2	101.4	143.6	87.3	96.8	119.2	131.1
54	100.6	183.7	194.3	145.0	100.9	150.7	90.3	117.7	121.3	144.9
54. 7	104.1	201.3	200.1	148.3	97.1	158.7	95.8	117.1	123.0	151.0
8	111.5	180.4	190.0	165.7	105.5	155.7	88.7	106.5	121.9	142.8
9	115.4	210.7	199.3	166.5	104.5	161.1	90.5	108.3	121.6	149.2
10	100.9	174.5	202.1	161.6	106.0	162.8	90.6	124.0	120.5	155.8
11	107.1	190.5	211.0	147.2	97.3	155.1	88.6	113.5	123.4	154.6
12	84.9	168.6	209.1	162.4	106.3	163.2	91.0	145.0	133.1	148.7
55. 1	73.0	172.7	187.2	160.2	103.7	138.7	78.7	92.6	90.8	139.8
2	89.2	198.5	203.0	163.1	99.7	159.3	83.8	134.5	105.9	145.0
3	95.7	223.8	217.6	173.4	107.5	173.5	90.5	120.5	116.9	153.2
4	116.3	205.0	203.3	167.6	109.4	164.7	95.0	143.2	126.6	156.2
5	103.0	179.1	205.3	122.5	99.9	149.7	87.0	127.5	113.6	153.3
6	104.7	281.7	193.2	71.5	87.3	153.0	88.1	101.3	119.8	145.4
7	101.7	310.8	195.2	143.1	108.5	151.5	90.7	99.5	118.6	142.4

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和52年度	4 674 525	6 501	51 480	27 760	4 071 355	156 087	115 864	245 478
53	5 223 272	8 192	49 181	28 310	4 519 158	153 574	133 549	331 308
54	6 016 817	9 521	48 313	27 705	5 211 730	157 323	139 484	422 741
54. 9	483 037	807	3 978	2 145	419 875	12 907	11 962	31 363
10	508 961	798	4 181	2 229	445 896	12 893	11 779	31 185
11	525 889	704	4 135	2 373	457 452	13 007	11 120	37 098
12	529 667	754	4 285	2 511	457 946	13 652	11 525	38 994
55. 1	500 652	875	4 050	2 192	433 610	14 156	11 835	33 934
2	537 910	834	3 985	2 199	465 391	13 429	11 299	40 773
3	562 588	908	4 251	2 430	489 590	13 960	11 678	39 771
4	528 842	808	4 106	2 326	461 838	12 135	11 671	35 958
5	548 448	862	4 012	2 008	478 384	12 185	12 252	38 745
6	541 250	746	3 936	1 843	466 142	12 055	12 105	44 423
7	540 375	766	3 896	1 893	463 166	12 874	12 611	45 169
8	489 606	789	3 738	2 024	418 794	13 127	12 909	38 225
9	497 125	706	3 867	1 798	428 455	12 380	12 195	37 724

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL0292-25-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和52年	9 068 713	779 895	1 439 413	63 419	486 856	491 727	5 805 403	295 282
53	9 439 191	835 466	1 546 809	66 088	540 286	565 936	5 884 605	344 991
54	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
54. 7	665 321	72 681	126 536	5 406	26 717	48 965	385 016	20 009
8	815 628	75 127	146 132	6 883	28 396	48 758	510 332	24 158
9	838 867	65 970	141 088	8 277	32 499	49 525	541 508	23 740
10	846 008	71 204	129 498	4 500	36 266	49 674	554 866	26 030
11	845 689	73 522	149 270	5 356	51 903	53 692	511 946	32 072
12	924 685	84 402	127 101	8 299	74 986	59 746	570 151	42 409
55. 1	859 142	75 782	142 529	8 005	73 336	47 164	512 326	39 806
2	824 717	71 933	137 661	6 059	70 357	52 747	485 940	41 451
3	806 692	80 163	137 676	18 154	64 695	58 545	447 459	38 797
4	686 923	68 877	138 190	2 006	39 744	50 170	387 936	27 078
5	636 895	73 563	122 631	1 416	27 545	44 618	367 122	21 523
6	545 781	65 905	50 128	2 643	22 321	44 074	360 710	20 602
7	716 529	72 499	116 234	9 419	23 546	46 513	448 318	20 280

(注) 石油製品製造 輸入業者21社の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和52年末	27 430	15 632	15 597	8 233	2 867	2 019	2 684	1 910	1 941	1 386
53	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
54	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
54. 9	33 865	18 675	19 576	9 739	3 523	2 532	3 509	2 358	2 296	1 655
10	33 161	18 523	18 791	9 592	3 417	2 491	3 511	2 380	2 270	1 667
11	33 877	18 563	19 434	9 597	3 449	2 504	3 549	2 421	2 287	1 693
12	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
55. 1	34 199	19 020	19 342	9 891	3 514	2 540	3 699	2 487	2 357	1 738
2	34 128	19 198	19 357	9 987	3 513	2 566	3 685	2 513	2 357	1 747
3	36 146	r 19 517	21 233	10 113	3 563	2 577	3 718	2 570	2 447	1 811
4	35 479	r 19 342	20 568	10 042	3 587	2 540	3 756	2 537	2 418	1 767
5	35 445	19 163	20 514	9 873	3 587	2 516	3 788	2 528	2 429	1 770
6	36 006	19 362	20 794	9 971	3 659	2 552	3 845	2 538	2 472	1 792
7	36 130	19 593	20 753	10 089	3 651	2 581	3 877	2 571	2 491	1 820
8	36 246	19 892	20 861	10 309	3 691	2 626	3 898	2 575	2 520	1 839
9	p 37 349	p 20 025	21 750	10 337	3 753	2 647	3 908	2 603	2 576	1 889

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和52年末	3 678	1 268	65	96	599	721	553
53	4 078	1 298	70	117	r 732	827	593
54	4 523	1 381	75	117	855	871	700
54. 9	4 114	1 422	77	121	r 771	848	469
10	4 322	1 426	77	118	r 772	r 849	546
11	4 299	1 370	76	115	r 784	862	406
12	4 523	1 381	75	117	855	871	700
55. 1	4 385	1 388	76	118	826	r 858	377
2	4 314	1 407	76	120	825	r 859	305
3	4 226	1 438	103	134	856	r 872	449
4	4 325	1 468	82	124	833	863	1 422
5	4 217	1 491	80	124	837	861	1 610
6	4 263	1 511	79	122	892	876	1 400
7	4 380	1 528	79	123	899	881	1 339
8	4 308	1 534	78	122	888	886	507
9	p 4 407	p 1 542	p 78	p 122	876	885	413

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手形 交換高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	取 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和52年	531 101	674 674	470 424	507 878	2 540	19 005	22 592	601	278 476	298 373
53	583 083	739 006	509 705	570 629	2 533	18 373	21 995	634	419 857	354 108
54	640 678	849 911	561 919	621 430	2 590	18 146	21 512	445	423 055	336 343
54. 7	58 255	54 119	43 363	41 868	223	1 559	2 008	37	31 262	34 957
8	54 109	32 626	50 903	44 139	217	1 492	1 657	29	25 926	27 661
9	56 441	89 622	37 127	43 368	181	1 207	1 494	44	29 231	31 683
10	47 559	67 518	38 741	39 984	237	2 168	1 724	29	49 551	26 641
11	49 621	98 664	32 454	42 922	208	1 848	2 045	38	38 899	27 108
12	68 387	77 617	56 074	132 603	250	1 868	3 206	46	30 052	34 539
55. 1	66 656	29 689	100 174	28 765	193	1 587	1 068	28	37 411	20 921
2	42 580	39 970	33 583	40 407	205	1 669	1 509	43	41 993	30 946
3	69 612	138 673	30 612	49 063	212	1 505	1 717	75	26 036	42 408
4	58 075	152 315	44 252	49 185	211	1 563	1 501	48	37 607	43 540
5	66 561	53 112	55 440	38 477	217	1 388	1 635	37	31 895	46 542
6	60 716	93 987	49 635	68 551	207	1 234	1 786	31	32 744	56 649
7	72 044	54 100	49 912	38 963	224	1 519	2 247	59	35 708	44 861

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和52年	161	1 563 500	50	434 000	37	382 300	43	461 600	31	285 600
53	147	2 613 600	52	591 600	24	839 000	34	386 000	37	797 000
54	187	3 297 800	74	1 492 500	39	675 500	49	886 300	25	243 500
54. 9	16	99 800	9	53 100	2	5 200	4	38 500	1	3 000
10	19	797 400	10	481 400	3	78 000	4	228 000	2	10 000
11	26	651 700	12	512 000	3	39 800	7	74 800	4	25 100
12	22	338 400	8	52 900	3	180 000	8	72 500	3	33 000
55. 1	16	192 800	8	43 300	5	126 500	3	23 000	—	—
2	10	150 000	3	41 000	1	13 000	2	21 000	4	75 000
3	13	94 800	3	13 300	3	51 000	5	27 000	2	3 500
4	16	262 100	6	26 100	3	124 000	4	41 000	3	71 000
5	10	46 700	6	32 200	1	3 000	3	11 500	—	—
6	14	80 200	4	15 500	3	23 500	3	9 000	4	32 200
7	11	308 700	5	144 700	—	—	6	164 000	—	—
8	15	126 500	9	78 500	1	1 500	5	46 500	—	—
9	13	441 800	2	28 000	5	291 500	3	18 800	3	103 500

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字	(2) 貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和52年	291 338	259 533	205 847	53 685	35 665	79.3	114.2	110.2	188 873	28.0	118.1
53	288 517	255 597	210 018	45 579	13 047	82.2	109.1	108.4	205 287	26.5	122.5
54	302 671	268 352	207 637	60 715	45 913	77.4	110.7	103.7	202 091	r 29.4	126.6
54. 7	298 020	266 780	198 003	68 777	69 162	74.2	107.7	97.7	189 568	32.3	128.1
8	264 438	232 551	196 347	36 204	21 306	84.4	96.4	97.7	184 326	32.3	127.0
9	259 291	229 097	177 024	52 074	30 030	77.3	94.6	88.2	185 995	31.3	126.9
10	247 104	215 872	207 351	8 521	6 189	96.1	87.4	100.1	206 919	28.8	131.0
11	271 435	237 256	208 427	28 829	20 508	87.8	97.0	101.7	208 907	27.9	129.6
12	715 389	645 063	r 310 150	334 913	243 876	48.1	256.0	151.5	286 831	25.9	129.4
55. 1	275 061	241 694	211 930	29 764	25 589	87.7	96.4	101.4	207 150	24.8	132.1
2	253 145	220 274	187 245	33 029	13 323	85.0	88.2	89.1	184 606	30.4	132.9
3	309 134	267 975	246 618	21 357	△6 262	92.0	106.3	115.7	238 407	24.7	134.7
4	253 959	221 449	257 927	△36 479	△11 743	116.5	86.9	120.5	244 081	23.9	135.3
5	264 908	225 674	201 742	23 932	△22 883	89.4	89.2	92.8	212 489	30.9	137.5
6	492 667	428 494	241 898	186 596	118 542	56.5	165.8	111.1	237 562	27.6	137.6
7	356 196	304 790	236 723	68 068	3 109	77.7	118.8	107.8	225 415	28.1	138.8
全 国 (全国については一部の数値が速報による漸定値のままとなっていたので、昭和53年「家計調査年報」及び「家計調査報告」により訂正した。)											
昭和52年	286 039	256 340	197 937	58 402	37 308	77.2	102.5	100.9	190 497	30.8	118.1
53	304 562	270 307	208 232	62 075	37 511	77.0	105.2	102.3	201 715	30.2	122.6
54	326 013	286 828	222 438	64 389	38 199	77.6	108.7	105.5	214 697	29.2	127.0
54. 7	379 414	335 384	236 588	98 797	74 099	70.5	125.3	111.2	223 691	28.8	128.2
8	289 076	254 525	221 022	33 503	5 536	86.8	96.5	104.9	214 203	29.6	126.9
9	268 816	235 321	201 634	33 687	10 258	85.7	88.6	90.5	198 196	31.2	128.5
10	266 063	232 770	212 027	20 743	4 182	91.1	86.6	98.2	207 327	31.0	130.1
11	268 942	235 933	208 232	27 701	10 155	88.3	87.9	96.8	204 052	30.3	129.6
12	714 263	642 525	335 156	307 369	219 600	52.2	231.9	154.8	311 075	27.7	130.4
55 1	259 498	226 832	212 058	14 774	20 504	93.5	83.5	97.1	208 175	26.0	131.6
2	226 447	233 219	203 735	29 484	68	87.4	72.2	92.4	201 492	30.1	132.8
3	296 673	259 338	243 272	16 065	△4 500	93.8	93.8	109.4	238 193	27.8	133.9
4	276 993	237 636	227 339	10 297	△7 495	95.7	86.1	100.5	225 231	28.5	136.2
5	278 527	235 144	217 554	17 589	3 129	92.5	85.8	95.4	214 331	31.1	137.4
6	458 906	400 525	234 021	166 504	116 957	58.4	141.0	102.3	223 637	29.4	137.8
p 7	418 600	366 638	254 624	112 014	83 612	69.4	128.4	111.0	240 675	28.3	138.1

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(50年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出

資料：総理府統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実収入				実収入 以外の 収 入	前 月 からの 繰入金
						実収入	勤め先 収 入	事業・ 内職 収 入	他 の 実収入		
昭和52年	65	3.62	1.29	41.7	447 172	291 338	275 566	4 690	11 082	81 446	74 387
53	66	3.74	1.35	39.7	494 709	288 517	273 154	4 204	11 159	124 506	81 685
54	62	3.85	1.28	38.7	479 795	302 671	282 244	6 865	13 562	95 012	82 113
54. 7	63	3.89	1.24	37.8	454 251	298 020	281 586	7 215	9 218	75 045	81 186
8	61	3.87	1.23	38.3	413 438	264 438	234 811	6 625	23 002	82 244	66 756
9	60	3.92	1.23	38.9	398 607	259 291	243 170	4 531	11 591	62 759	76 557
10	60	3.95	1.28	39.4	416 358	247 104	225 330	6 232	15 542	83 069	86 185
11	60	3.88	1.28	39.4	449 512	271 435	243 899	8 642	18 894	93 831	84 245
12	64	3.83	1.31	40.2	939 790	715 389	685 337	15 224	14 828	135 465	88 935
55. 1	64	3.84	1.34	39.6	486 979	275 061	242 105	4 209	28 746	84 586	127 332
2	63	3.70	1.38	41.3	472 018	253 145	233 970	8 064	11 111	129 758	89 115
3	65	3.74	1.37	41.7	818 223	309 134	279 093	8 454	21 587	421 790	87 299
4	63	3.76	1.40	41.7	504 687	253 959	235 586	6 278	12 095	126 674	124 054
5	66	3.83	1.36	42.9	483 521	264 908	243 329	6 931	14 647	127 926	90 687
6	65	3.83	1.45	44.2	699 038	492 667	453 367	10 395	28 905	123 189	83 183
7	66	3.82	1.41	43.8	658 883	356 196	335 714	8 669	11 812	202 394	100 294

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和52年	237 653	205 847	53 268	22 083	7 093	19 917	103 486	31 806	133 775	75 744	11 451
53	242 938	210 018	52 930	19 780	6 948	18 882	111 479	32 920	168 771	83 000	12 176
54	241 956	207 637	56 656	19 483	6 871	18 806	105 821	34 319	152 826	85 014	12 859
54. 7	229 243	198 003	57 593	19 668	5 324	16 356	99 062	31 240	162 299	62 709	13 604
8	228 234	196 347	57 148	14 683	5 973	15 543	103 000	31 887	109 600	75 604	13 224
9	207 218	177 024	53 684	17 201	5 439	14 910	85 790	30 194	102 579	88 811	9 605
10	238 583	207 351	56 570	16 025	6 700	20 294	107 762	31 232	98 626	79 149	9 331
11	242 607	208 427	54 490	12 930	7 460	19 183	114 365	34 179	116 478	90 428	20 725
12	380 477	310 150	70 163	33 441	9 515	32 112	164 918	70 326	419 366	139 948	29 518
55. 1	245 297	211 930	49 715	17 120	10 099	20 025	114 971	33 367	133 619	108 063	17 000
2	220 116	187 245	50 863	15 333	13 069	12 642	95 338	32 871	160 438	91 464	11 995
3	287 777	246 618	56 641	24 707	11 577	24 003	129 690	41 159	410 999	119 447	14 674
4	290 437	257 927	54 404	22 905	10 993	13 187	156 438	32 510	123 500	90 749	10 256
5	240 976	201 742	61 133	21 445	8 395	15 639	95 131	39 234	149 105	93 440	8 620
6	306 071	241 898	60 783	21 041	9 791	21 046	129 237	64 173	282 782	110 185	9 849
7	288 128	236 723	59 335	25 158	9 159	25 522	117 549	51 405	271 173	99 582	19 208

資料：総理府統計局

17. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和50年=100）

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料	うち主食	副 食 品	住 居	光 熱	被 服
		上昇率 (%)	(同月) 上昇率 (%)						
昭和52年	118.1	—	8.2	116.8	120.3	115.5	112.7	113.2	118.3
53	122.5	—	3.7	120.7	125.9	117.7	117.1	110.6	122.8
54	126.6	—	3.3	122.3	128.5	119.3	119.3	116.2	130.4
54. 8	127.0	△ 0.9	3.0	118.7	128.7	115.8	119.1	120.4	138.9
9	126.9	△ 0.1	2.4	120.6	128.7	117.0	119.6	120.5	133.0
10	131.0	3.2	3.8	129.7	128.7	121.5	119.7	125.5	133.7
11	129.6	△ 1.1	4.9	125.7	129.0	125.4	120.3	125.5	134.0
12	129.4	△ 0.2	4.8	125.6	128.8	126.5	120.5	129.1	130.3
55. 1	132.1	2.1	7.4	129.5	129.6	132.8	121.3	140.6	132.0
2	132.9	0.6	8.5	131.8	131.9	137.1	121.8	147.6	125.0
3	134.7	1.4	8.9	133.7	132.3	138.7	123.4	147.6	131.1
4	135.3	0.4	8.3	129.4	136.5	129.7	124.7	170.2	135.1
5	137.5	1.6	8.8	127.7	137.3	124.5	124.5	172.4	148.9
6	137.6	0.1	8.5	125.8	136.5	120.9	124.9	173.2	152.2
7	138.8	0.9	8.4	128.5	136.9	120.0	125.8	173.9	152.1
8	137.3	△ 1.1	8.1	127.8	136.9	123.3	126.7	173.9	141.2

年 月	雑 費	う ち	理 容	交 通	自動車等	教 育	文 房 具	教養娯楽
		保健医療	衛 生	通 信	関 係 費			
昭和52年	121.9	108.8	124.8	152.6	103.0	139.2	112.5	113.8
53	127.9	120.8	129.7	158.4	101.2	153.6	111.2	120.4
54	133.8	122.6	132.3	167.9	108.7	169.0	111.7	124.7
54. 8	135.3	122.7	132.1	168.9	114.1	173.4	111.7	125.3
9	135.1	122.8	132.4	168.9	114.1	173.4	111.7	124.7
10	135.3	122.8	133.7	168.9	115.0	173.4	111.7	124.5
11	135.7	122.8	133.7	169.5	115.6	173.4	111.7	125.1
12	136.2	122.8	134.0	169.5	116.3	173.4	111.7	126.0
55. 1	137.2	122.9	135.0	169.5	116.9	173.4	119.6	127.9
2	138.6	122.8	135.5	169.5	119.4	173.4	119.6	130.6
3	139.0	123.0	136.9	170.2	119.5	173.4	119.6	130.9
4	140.8	123.0	137.5	170.2	122.0	192.9	119.6	129.9
5	143.6	123.0	138.0	171.8	121.7	204.9	119.6	130.8
6	144.7	122.8	137.9	171.8	121.0	204.9	121.2	134.0
7	144.9	123.2	138.1	171.8	119.7	204.9	121.8	134.9
8	145.3	123.2	138.9	171.8	118.8	204.9	121.8	136.0

資料：県統計課

18. 卸売物価指数(全国)

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和52年	107.0	—	1.9	114.6	112.1	110.5	104.2	109.0	121.8
53	104.3	—	△ 2.5	114.6	107.9	113.5	98.5	94.8	117.3
54	111.9	—	7.3	115.5	133.2	119.4	109.0	116.0	120.8
54. 8	114.5	1.6	10.9	115.8	145.8	120.2	113.6	127.2	124.1
9	116.1	↑ 4	12.6	115.9	147.5	120.8	116.2	132.3	126.3
10	117.4	1.1	14.5	115.9	145.7	121.8	118.2	135.8	127.7
11	119.2	1.5	16.1	117.0	145.0	123.3	119.6	142.5	129.9
12	121.4	1.8	17.5	117.7	146.6	124.1	120.4	157.1	132.3
55. 1	124.0	2.1	19.3	117.7	150.7	124.6	122.6	166.4	135.8
2	127.2	2.6	21.4	119.8	155.4	126.2	125.6	177.4	138.2
3	129.8	2.0	22.8	121.2	158.6	127.8	128.8	190.2	140.3
4	133.3	2.7	24.0	122.6	159.1	134.9	132.6	195.8	198.4
5	133.1	△ 0.2	21.9	124.3	158.3	133.7	133.5	195.1	199.0
6	133.0	△ 0.1	20.3	124.4	153.9	131.7	133.7	196.7	197.1
7	133.5	0.4	18.5	125.0	151.0	131.5	134.2	196.1	206.6
8	134.5	0.7	17.5	125.7	147.5	132.4	134.1	204.0	205.0

資料：日本銀行統計局

19. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
昭和52年度	8 152	16 032	6.6	13 527	6 898	3 258	8 694	34
53	8 142	16 071	6.5	13 537	7 057	3 283	8 659	32
54	7 953	15 579	6.2	13 040	6 979	3 139	8 500	27
54. 8	7 948	15 561	6.2	13 072	6 973	3 153	8 422	13
9	7 956	15 551	6.2	12 975	6 965	3 086	8 532	9
10	7 947	15 545	6.2	12 962	6 971	3 131	8 388	11
11	7 945	15 593	6.2	13 008	7 029	3 142	8 351	11
12	7 939	15 542	6.2	13 001	7 047	3 169	8 512	15
55. 1	7 865	15 388	6.1	12 871	6 983	3 079	8 429	12
2	7 917	15 496	6.1	12 973	7 033	3 156	8 627	15
3	7 875	15 431	6.1	12 906	7 114	3 137	8 741	133
4	7 826	15 248	6.0	12 710	7 077	3 140	8 460	31
5	7 791	15 177	6.0	12 641	7 057	3 113	8 503	23
6	7 799	15 115	6.0	12 679	7 083	3 102	9 050	13
7	7 836	15 285	6.0	12 838	7 173	3 155	9 168	7
8	7 855	15 307	6.0	12 833	7 267	3 170	9 202	11

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 料 金	表 示 ・ 広 告 包 装	販 売 方 法 約 契 締 約 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他	
昭和52年	3 052	1 007	1 017	136	210	528	87	34	581	
53	2 429	771	992	166	159	565	106	46	444	
54	2 886	796	1 261	227	119	837	88	64	600	
54. 9	260	80	126	14	8	69	5	11	45	
10	290	66	111	29	15	95	10	7	53	
11	302	65	128	17	12	94	6	12	87	
12	210	55	96	19	5	69	7	8	41	
55. 1	206	63	107	15	7	63	5	3	35	
2	236	73	86	22	17	62	6	7	49	
3	216	46	94	21	11	76	6	7	46	
4	187	37	87	11	3	73	12	6	43	
5	206	38	79	24	7	86	5	—	28	
6	243	66	102	24	7	70	10	5	47	
7	256	86	106	16	9	92	8	4	36	
8	204	52	87	13	13	66	9	4	43	
9	254	77	107	11	15	71	12	5	53	

資料：県消費生活センター（TEL.0292-24-4722）

21. 建築主別建築着工

(単位：百万円、千m²)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会 社 そ の 他 の 法 人		個 人	
	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額
昭和52年	5 643	443 419	1 006	125 910	1 566	112 361	3 071	205 148
53	6 133	524 149	1 378	167 442	1 440	118 730	3 314	237 978
54	6 116	524 417	992	118 971	1 695	141 855	3 429	263 591
54. 6	493	39 507	36	4 262	147	11 513	310	23 732
7	606	54 625	76	8 972	160	16 436	370	29 217
8	549	47 216	96	10 693	148	12 972	306	23 551
9	546	48 143	102	11 372	151	13 472	293	23 299
10	579	52 670	153	17 130	172	14 876	254	20 664
11	446	37 134	60	7 203	143	10 401	242	19 529
12	616	55 554	108	12 647	210	18 957	298	23 950
55. 1	448	45 626	48	5 324	192	23 171	207	17 131
2	419	35 118	39	4 469	141	11 096	239	19 554
3	477	45 669	63	8 943	133	12 965	281	23 761
4	582	55 252	43	5 323	166	18 026	374	31 903
5	558	59 661	82	13 082	239	26 367	237	20 212
6	390	37 888	35	4 449	114	12 545	240	20 894

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

22. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和52年	30 237	2 742 527	18 483	2 009 582	5 160	249 078	1 342	109 004	5 252	374 863
53	34 738	3 295 849	20 373	2 290 426	5 410	271 668	3 125	278 981	5 830	454 774
54	35 548	3 335 316	20 225	2 327 138	7 042	349 789	1 216	92 002	7 035	566 387
54. 6	3 079	302 778	1 944	223 601	449	20 534	45	5 926	641	52 717
7	3 779	366 901	2 366	268 957	738	43 969	98	8 513	577	45 462
8	3 033	294 022	1 863	214 101	491	24 254	54	4 232	625	51 435
9	3 268	303 022	1 706	196 174	666	32 947	171	13 354	725	60 547
10	2 991	277 719	1 394	163 837	491	23 367	90	8 577	1 016	81 938
11	2 366	220 985	1 314	153 501	531	25 524	98	8 756	423	33 204
12	3 981	333 474	1 760	203 340	1 024	47 448	469	23 559	728	59 127
55. 1	2 285	212 205	1 183	136 826	554	27 055	27	2 826	521	45 498
2	2 322	225 399	1 252	149 285	392	19 032	104	7 661	574	49 421
3	2 306	236 955	1 550	185 127	395	19 718	20	1 701	341	30 409
4	3 278	338 346	2 259	265 346	405	19 000	32	3 759	582	50 241
5	2 602	259 299	1 341	157 887	309	15 997	33	3 027	919	82 388
6	2 186	218 883	1 389	162 473	340	15 166	36	4 600	421	36 644

資料：建設省計画局

23. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	海 の こ と も の 国 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和52年	7 335	18 545	28 386	※ 663 493	※ 15 118	※ 224 318	※ 9 801
53	6 968	17 866	26 924	※ 540 697	※ 15 407	※ 218 372	※ 9 621
54	8 576	18 262	27 824	※ 539 516	※ 18 898	※ 213 119	※ 9 393
54. 8	6 831	14 550	2 548	121 787	1 909	28 151	646
9	7 138	13 660	2 394	28 758	1 847	20 167	716
10	8 118	18 518	2 805	21 108	1 987	17 989	1 241
11	8 355	15 746	2 070	22 106	1 119	17 089	1 114
12	9 770	32 797	2 101	8 837	1 233	11 796	215
55. 1	9 998	19 392	2 319	27 384	1 177	18 789	217
2	8 183	12 184	2 153	22 984	1 330	13 853	209
3	7 718	13 384	2 135	41 952	2 000	16 051	460
4	5 687	43 674	1 896	35 752	1 807	15 463	1 118
5	9 597	18 660	2 182	90 495	2 176	22 581	1 784
6	8 436	15 658	2 029	39 176	1 359	13 006	1 007
7	7 690	21 783	2 642	90 898	1 842	13 965	555
8	2 414	142 273	2 280	27 215	616

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

24. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反
				わき見不注意	安全速度	ハンドルブレーキ操作不適當					
昭和52年	10 342	338	13 953	3 072	871	431	807	546	328	711	427
53	10 239	331	13 514	3 114	989	370	600	546	337	713	474
54	10 528	316	13 867	3 025	1 036	351	489	539	329	786	540
54. 9	830	30	1 086	228	87	30	34	34	22	85	40
10	888	31	1 156	261	71	31	53	37	17	74	44
11	834	31	1 062	278	64	26	52	27	29	r 49	50
12	911	31	1 167	258	94	28	56	42	35	67	49
55. 1	742	25	1 019	237	56	35	26	55	28	42	47
2	733	27	974	222	56	20	27	47	20	50	55
3	820	19	1 087	r 296	49	25	36	44	29	47	77
4	819	33	1 043	272	62	21	27	47	13	49	56
5	953	28	1 236	365	73	15	30	54	18	63	72
6	816	30	1 054	305	45	28	27	39	15	60	47
7	986	25	1 264	321	114	20	28	32	18	82	73
8	929	31	1 294	312	69	24	27	46	25	82	72
9	838	28	1 191	316	65	24	14	40	25	61	64

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25. 自動車保険請求

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和52年	534	263	528	432	238	438	30	2	29	10	5	14
53	607	277	516	456	229	436	16	3	13	24	6	15
54	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
54. 9	41	25	58	30	21	49	—	—	3	—	—	—
10	46	26	55	38	25	45	—	—	1	2	1	—
11	35	27	45	19	24	31	2	—	5	3	1	1
12	59	35	49	50	31	36	—	—	3	1	1	1
55. 1	47	27	45	33	25	39	—	—	—	7	—	—
2	47	18	56	35	15	50	—	—	—	4	1	—
3	51	19	34	31	18	28	1	—	—	—	1	—
4	42	15	28	39	14	27	2	—	—	1	—	—
5	43	19	48	41	19	48	—	—	—	—	—	—
6	54	25	40	44	21	35	2	—	1	8	2	—
7	43	24	63	28	22	51	—	—	2	14	—	r 4
8	51	17	54	37	15	52	1	—	—	11	1	1
9	56	17	60	28	11	51	1	1	1	24	5	6

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和52年	20 641	257	1 466	17 036	945	131	806
53	21 265	243	1 308	17 679	814	r 146	1 075
54	21 652	204	1 238	17 719	1 746	106	639
54. 9	1 673	15	84	1 483	40	13	38
10	1 682	16	108	1 455	60	5	38
11	2 231	17	128	1 870	146	10	60
12	2 256	16	149	1 852	165	13	61
55. 1	1 411	10	89	1 202	66	8	36
2	2 032	15	86	1 737	143	4	47
3	1 784	20	115	1 437	141	16	55
4	1 814	20	127	1 390	204	14	59
5	2 090	29	102	1 725	173	7	54
6	1 760	10	73	1 505	128	10	34
7	1 693	13	99	1 422	113	6	40
8	1 635	10	124	1 280	161	11	49
9	1 952	24	92	1 621	160	8	47

資料：県警察本部刑事総務課

27. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和52年	1 585	657	2 292	46	129	1 139	51 256	6 865	3 061 336
53	1 861	763	2 764	53	131	1 295	59 216	5 771	3 513 956
54	1 658	671	2 408	58	155	r 1 188	50 365	12 450	r 3 027 339
54. 9	90	37	139	—	14	66	2 091	309	88 582
10	77	46	173	3	15	84	3 388	—	216 053
11	66	32	117	5	6	64	3 396	15	313 241
12	135	82	250	6	14	120	5 318	660	288 893
55. 1	193	94	322	7	8	133	6 157	1 784	351 260
2	299	110	418	6	19	185	8 602	1 360	584 723
3	210	74	269	7	12	149	6 766	540	451 476
4	142	71	254	8	12	104	7 147	417	1 023 275
5	103	52	195	2	5	91	4 063	139	487 893
6	65	35	136	1	12	58	2 327	—	160 541
7	50	21	70	2	4	39	1 258	—	119 272
8	67	33	122	6	9	59	2 546	2	141 458
9	59	33	133	1	7	60	2 473	—	102 497

資料：県消防防災課

初秋 駒ヶ岳にて

すれ違う車もなく、黒く沈む山々を眺めながら、ひどく山深いところへ来たものだなと思う。道の両側に咲くコスモスと、収穫を待つばかりの稲の穂だけが、人々の営みを感じさせる。「オバケが出るぞー」などと騒いでいるうちに、本日の宿泊地檜枝岐村到着。会津の山奥の村はあくまでも静かに、我々を迎えてくれました。明日の駒ヶ岳登山にそなえて、早々に床につく。

朝5時、窓の外は重い雲が垂れ込め、軒先からは大粒の雫がポタリ。身の不運を嘆きながら、再びフトンへ逆もどり。まもなく雲が切れ始め、ささやかな青空が顔を出す。7時40分、予定時刻を大幅に遅れて出発。本日のコースは、駒ヶ岳→中門岳→大津岐峠→キリンテそして檜枝岐へ戻るものである。所要時間は9時間程であろうか。木の梯子を登り、いよいよ登山開始。木々を渡る風は冷たく、山の頂で始まった紅葉も段々里へ向かっておりて来る。そこここには夏と違った落ちつきが。そこで一句といきたいところだが、出て来ません。そこで、有名なものをチョット拝借して、「秋きぬと 目にはさやかに見えねども……」突然の声に振りむけば、我が友人の手には得体の知れないキノコがありました。それからというものは、ただただ、「高み」をめざす我々の山登りは、キノコ狩りへと変わったのでした。囲りの風景をみる余裕はなくなり、見つめるは木の根本ばかり。そのうちに、勾配はゆるみ、視界がひらけ、湿原に入る。一面の「くさもみじ」 黄褐色に彩られた湿原は暖かそうなのに、淋しい思いに誘われるのはなぜでしょうか。いずれは滅びゆくものに対する想い。しかし、これは私の感傷にしかすぎないでしょう。確実に春はめぐり来て、この湿原も光り輝く時が来る。ア、人間も来るべき時まで、ジット冬眠できたらと思う。一等三角点入口の標識のある斜面を登ると、2,132メートル、駒ヶ岳山頂である。到着時間11時。回りはすべて霧の中、何にも見えません。ガイドブックによるとここからの展望はすばらしいはずなのですが、登頂証撮写真撮影の後、予定通り中門岳へ。この頃より雨が降り出す。湿原と地糖のひろがる中門岳への道はゆるやかに続き、傘をさしての木道歩きはそれなりに楽しく、霧の中へ一すじに木道が消えゆく様は幻想的でもある。

それにしても晴れてほしかったというのが、我々の共通の思いでありました。「この辺一帯を中門岳という」この標識のあるところでゆき止り、ここから先は道がありません。時に11時40分、人気のない中門岳は静まり返っておりました。これで本日の予定の半分を消化。あとは下るだけ。その前に腹ごしらえと思えども、雨をさける適当な場所が

ない。かくして傘をさしての食事となる。お湯をわかし、暖かいものをつくり、おにぎりをほおぼる。以前は疲れると食欲がなくなったものであるが、最近ではシッカリと食べる。よく食べ、よく寝て、頭の中をカラッポにして、太って帰るといのが私の山登りである。ジッとしていると寒気が襲って来るので、早々に退散。雨にぬれた木道はよくすべる。注意せねばと思いつつもズッコケル。大津岐峠までの富士見林道は、ところどころに湿原が点在し、花らしいものがない中にリンドウだけが紫の花をつけている。雨の為かほとんど登山者に出会わない。この道も昔は生活道路であったのでしょうか。時の流れの中で忘れ去られてゆくものは、人間ばかりではない様です。大津岐峠からキリンテへは長くて単調な道が続く。靴の中へは泥水が入り込みミジメな状態。下りにあきたころ、モチモチの木(トチの木)を発見、一面に実が落ちていた。時間がたつのも忘れて、モチモチの実ひろいにせいを出す。この実から粉をとり、それを加工するとモチが出来るとか。でもこれは、子供向けの童話の中に出てくる話であるので、本当かどうかは定かではありません。たび重なる収穫に気を良くして、足よりも軽くキリンテ到着。これで本日の行程の大部分を終る。あとは舗装されたりリッパな道が檜枝岐へと続きます。わら屋根に百合の花が根をおろしているのがあったりして、驚いたりもしましたが、我々を最も興奮させたのは、道の両側に繁る木々でした。「ア、グミがある」「山ブドウ」「山梨ダワ」もちろん総て味わったことは言うまでもありません。食糧不足の時代がやって来たとしても、しぶとく生き残る自信をつけた次第です。6時、無事何事もなく帰館。採取して来たキノコはその晩のみそ汁へ。シビレが来なかったところを見ると毒ではなかった様です。トチの実に関しては我々の手に負えないということで、簡単にチョン。

こうして一つの山登りが終りをつけました。残念ながら駒ヶ岳の全容を見ることはできませんでしたが、湿原と静けさが心に残った山旅でした。山にいる時はしきりと日々の生活がなつかしく思われ、変化のない日常生活の中ではむしろ山に登りたくなります。人間の感情とは不思議なものです。近いうちに又どこかの山へでかけてゆくことになるでしょう。今度はどちらの方面になることやら。



(行政資料室・磯部雅代)

【新着資料案内】

この資料は、昭和55年9月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。
行政資料室 付属庁舎4階 TEL 0292-21-8111(内線426)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		税務職員(初任者)研修テキスト	税務課
昭和55年版交通安全白書	総理府	昭和55年度市町村に関連する各部主要施策の概要	地方課
国際児童年の記録	〃	県政モニターの記録 第67号	広報課
日本標準職業分類	行政管理庁	国土利用計画(市町村計画)関係資料	土地対策課
主要国における産業連関作成状況	〃	統計教育推進校研究集録 第9集	統計課
昭和55年版環境白書	環境庁	昭和50～52年度市町村村民所得の推計に必要な県民所得関係指標	〃
昭和55年版国土統計要覧	国土庁	昭和54年茨城県鉱工業生産指数	〃
昭和53年度国債統計年報	大蔵省	栄典事務の手引	県民福祉課
昭和54年度財政統計	〃	昭和55年4月1日現在 保育所一覽表	児童家庭課
昭和53年度関東信越国税局統計書	関東信越国税局	老人医療費支給制度受給者証交付(更新)事務処理要領	医療福祉課
昭和53年度人口動態社会経済面調査報告 離婚	厚生省	昭和53年度交通事故相談の概要	交通安全対策課
昭和53年林業生産統計年報	農林水産省	昭和54年度物価安定対策事業の概要	消費生活課
昭和53年木材需給報告書	〃	灯油の流通・消費実態調査結果報告書	〃
昭和53年林家経済調査報告	〃	常磐路の歴史散歩	観光課
昭和53年生産農業所得統計	〃	昭和55年度茨城県年次雇用計画	職業安定課
第55次農林水産省統計表	〃	昭和54年度茨城県農業共済組合等要覧	農業経済課
昭和53年漁業養殖業生産統計年報	〃	1980茨城県植生図	林業試験場
昭和53年関東水産統計地域における漁業動向	〃	昭和54年漁船統計表	水産施設課
第6次漁業センサス漁業地区調査の概要	関東農政局	昭和55年度茨城県土木概要	監理課
美野里町の農業	〃	昭和55年度茨城県水防計画	河川課
昭和53年産関東の作物	〃	昭和54年鹿島港統計年報	鹿島港湾事務所
関東地域経済の産業連関分析	東京通商産業局	豊かな県北の村づくりをめざして — 農林業振興事業実施状況一覽 —	県北地方総合事務所
昭和55年版中小企業白書	中小企業庁	昭和54年度茨城県職員採用試験結果概要	人事委員会
1980労働統計要覧	労働省	県内市町村関係	
昭和53年度建築統計年報	建設省	昭和55年版石岡の産業	石岡市
昭和54年都市計画年報	〃	昭和54年度統計 いわい	岩井市
昭和53年度海岸統計	〃	い わ い	〃
昭和51年度建設業務統計年報	〃	茨城県環境放射線監視計画	東海地区環境放射線監視委員会
昭和52年度建設工事施工統計調査報告	〃	那珂町史の研究 第2号	那珂町史編さん委員会
昭和55年版地方財政白書	自治省	住居表示新旧(旧新)対照表	鹿島町
昭和53年度市町村別財政状況調	〃	境町合併25周年記念要覧 '80	境町
昭和54年版公共施設状況調	〃	都道府県関係	
茨城県関係		昭和53年度企業経営の動向	山形県統計課
茨城の保全地域 第1集	環境管理課	昭和55年統計から見た栃木県のすがた	栃木県統計課
茨城県産業廃棄物処理計画 (昭和55～60年度)	〃	昭和54年栃木県の商業	〃
茨城県におけるコンピュータ利用の見直しに関する報告書	〃		

